

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	アズビル株式会社
【英訳名】	Azbil Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 山本 清博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03)6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03)6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	56,063	61,205	278,406
経常利益 (百万円)	3,321	5,683	32,140
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,071	3,710	22,602
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,622	7,283	25,645
純資産額 (百万円)	194,791	205,275	205,880
総資産額 (百万円)	266,625	280,954	296,873
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.19	27.81	168.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	71.9	68.3

- (注) 1. 当社は「株式給付制度(J-E S O P)」を導入しております。信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
2. 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。信託財産としてazbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 当社は株式報酬制度を導入しております。信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、第101期の1株当たり当期純利益及び第102期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間におけるazbilグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
また、当第1四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を実現していきたいと考えております。このため、2030年度をゴールとする長期目標として、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度を目指しております。また、この長期目標達成に向け、2024年度を最終年度とする4カ年の中期経営計画においては、最終年度の業績目標として、売上高3,000億円、営業利益360億円、営業利益率12%、ROE12%程度の達成を目指しております。あわせて、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献、サステナビリティ経営推進の観点から、長期にわたり取り組む重点課題として当社グループのマテリアリティ¹を特定し、環境、イノベーション、社会、人材については、独自の4つのSDGs目標²を定め、その達成に向けた取組みを進めております。

現在、持続可能な社会に向けて、気候変動・脱炭素への対応やウイルス共生時代における安全・安心の確保からサプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高騰、インフレへの対処まで、様々な社会・お客様の課題が生まれています。こうした課題対応に向けたお客様や社会の変化を支援できることがオートメーション事業の価値との考えに基づき、当社グループといたしましては、独自の技術・製品・サービスを活かすことのできる「新オートメーション事業」「環境・エネルギー事業」「ライフサイクル型事業」という3つの成長事業領域に注力し、新たな課題の解決策を提供することにより、ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)、ライフオートメーション(LA)各事業での成長を実現してまいります。

今後は、引き続き、技術開発・設備への積極的な投資を進めるとともに、外部パートナーとの協創を含めた商品力強化に向けた取組みを進めてまいります。また、生産面においても、タイ生産子会社における新工場棟建設等、グローバルでの基盤強化を続けてまいります。このほか、商品はもとより生産性向上に向けた社内DXの推進や海外事業における顧客カバレッジの拡大と商品拡大等、“安全を継続”しながら、更なる成長を目指した“変革”への取組みを加速してまいります。あわせて、サステナビリティ経営の実践として、ガバナンス体制の強化と企業成長の原動力でもある人的資本への投資にも積極的に取り組み、中期経営計画目標の着実な達成に繋げてまいります。

- 1 当社グループのマテリアリティ
環境(気候変動、資源循環)、イノベーション、社会(サプライチェーン、地域社会への貢献)、人材(人権・安全・健康、学習と人材育成)、ガバナンス(商品安全・品質、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス)
- 2 azbilグループSDGs目標
・事業として取り組む領域:「環境・エネルギー」「新オートメーション」
・企業活動全体で取り組む領域:「サプライチェーン、社会的責任」、「健幸経営、学習する企業体」

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境認識は次のとおりです。

国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が高い水準で継続し、省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた改修案件の需要も堅調に推移しています。生産設備向けの各種機器・システムにつきましては、工場・プラントの脱炭素化やDX推進に向けた需要が拡大しましたが、半導体製造装置市場等の一部の市場で需要が低迷しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては次のとおりとなりました。

受注高は、AA事業が半導体製造装置市場等において市況が低迷し、前年同期における当社への先行発注の反動もあって減少、BA事業も、市況は堅調ですが、複数年サービス契約の更新が少ない時期にあたることから減少し、全体として前年同期比9.1%減少の843億8千2百万円(前年同期は928億5千6百万円)となりました。一方、売上高は、前年度における受注増加及び強化した調達・生産体制を背景に、BA事業・AA事業が着実に増加し、全体として前年同期比9.2%増加の612億5百万円(前年同期は560億6千3百万円)となりました。

損益面につきましては、営業利益は、中期経営計画に基づく研究開発費やDX関連費用の増加、その他経費の増加がありましたが、増収及び価格転嫁も含めた収益力強化施策により前年同期比114.6%と大きく増加の46億4千9百万円(前年同期は21億6千6百万円)となりました。経常利益も、営業利益の増加により前年同期比71.1%増加の56億8千3百万円(前年同期は33億2千1百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も、前年同期比79.1%増加の37億1千万円(前年同期は20億7千1百万円)となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	92,856	84,382	8,473	9.1%
売上高	56,063	61,205	5,141	9.2%
営業利益 (利益率)	2,166 (3.9%)	4,649 (7.6%)	2,483 (3.7pp)	114.6%
経常利益	3,321	5,683	2,362	71.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	2,071 (3.7%)	3,710 (6.1%)	1,639 (2.4pp)	79.1%

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、首都圏における都市再開発案件や工場向け空調の需要が高い水準で継続しています。省エネ・CO₂排出量削減に対する需要に加えて、新型コロナウイルス感染拡大後の安全や新しい働き方に適応した新たなソリューションへの関心も継続しています。海外市場では新型コロナウイルス感染拡大後に回復した投資が引き続き堅調です。

こうした事業環境のもと、採算性に配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員の安全に十分配慮し、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoTやクラウド等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの拡大も進めてまいりました。

この結果、BA事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、堅調な市場環境を背景に、新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野が増加しましたが、複数年契約の更新が少ない時期にあたることからサービス分野が減少したことを主因に、全体としては前年同期比5.2%減少の464億6千6百万円（前年同期は489億9千8百万円）となりました。一方、売上高は、堅調な事業環境を背景に既設建物向けの分野、サービス分野及び海外事業が増加、新築建物向けの分野も豊富な受注残を背景に高い水準を維持したことから、前年同期比5.7%増加の249億4百万円（前年同期は235億5千4百万円）となりました。セグメント利益は、労務費のほか、研究開発費、DX関連費用やその他経費の増加等がありましたが、増収及び採算性改善の効果により前年同期比847.3%増加の4億1千8百万円（前年同期は4千4百万円）となりました。なお、BA事業のセグメント利益は、その季節性から例年第1四半期が低くなる傾向があります。

中長期的に、引き続き大型の再開発案件や多数の大型建物の改修が計画されています。BA事業では、納入実績等を基にこれらの需要を確実に獲得してまいります。さらに、脱炭素化の動きを受けての省エネ・CO₂排出量削減に向けたニーズや、新型コロナウイルス感染拡大に起因する安全・安心ニーズ、さらには利便性や快適性を備え、新しい働き方にも適応したウェルネスオフィス・空間づくりの需要に対し、クラウドサービスや新空調システムといったソリューションを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。あわせて、DXの推進や事業プロセス変革を含めた取組みを進め、更なる高収益体質を実現してまいります。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	48,998	46,466	2,531	5.2%
売上高	23,554	24,904	1,350	5.7%
セグメント利益 (利益率)	44 (0.2%)	418 (1.7%)	374 (1.5pp)	847.3%

アドバンスオートメーション（AA）事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、プロセスオートメーション市場は、保守・改造需要を中心に堅調に推移していますが、ファクトリーオートメーション市場では、半導体製造装置市場の市況が低迷し、前年同期における当社への先行発注の反動もあって需要が低迷しました。

このような事業環境のもと、海外での事業成長と価格転嫁を含めた収益力強化施策に継続して取り組むとともに、部品調達難への対応としての調達・生産プロセスの改善にも取り組みました。

この結果、AA事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、半導体製造装置市場等での需要の落ち込みを主因に前年同期比17.6%と大きく減少し、257億8千3百万円（前年同期は312億9千万円）となりました。一方、売上高は、豊富な受注残を背景に整備した調達・生産体制のもと生産が着実に行われ、売上への転化が進んだことなどから大きく増加し、前年同期比17.6%増加の248億6千9百万円（前年同期は211億4千1百万円）となりました。セグメント利益は、部品価格高騰による影響の継続に加えて、営業力強化に向けたDX関連費用や研究開発費、その他経費の増加がありましたが、増収及び価格転

稼を含む収益性改善の取組みにより、前年同期比92.9%増加の38億9千9百万円（前年同期は20億2千1百万円）となりました。

短中期的には、従来から取り組んでいる3つの主要施策である海外での事業成長、新しいオートメーションの創造を通じた事業成長、収益力強化の更なる進展が見込まれます。長期的には工場の脱炭素化の加速、人手不足、設備老朽化対応、新しい生産技術の取り込みなどのご要望に対して我々のオートメーションが貢献できる領域は広く、工場系オートメーション市場は拡大していくことが期待できます。引き続き3つの事業単位（CP事業、IAP事業、SS事業）を軸に、先進的なオートメーションの展開を通じて、更なる事業成長を目指してまいります。

（単位：百万円）

	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	31,290	25,783	5,506	17.6%
売上高	21,141	24,869	3,727	17.6%
セグメント利益 (利益率)	2,021 (9.6%)	3,899 (15.7%)	1,878 (6.1pp)	92.9%

3 3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング、そして住宅用全館空調システムの生活関連の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体として一定の需要が継続的に見込まれますが、現在LPガスメータ市場が循環的な不需要期にあります。ライフサイエンスエンジニアリング分野では、製薬プラント設備への需要は継続していますが、欧州におけるインフレ等の影響が見られます。こうした事業環境のもと、品質・コスト管理の強化や価格転嫁を含む収益性の改善に取り組ましました。

この結果、LA事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、ライフライン分野が水道・ガスともに増加しましたが、ライフサイエンスエンジニアリング分野が、前年同期の高水準の反動で減少となり、LA事業全体でも前年同期比3.3%減少の12億7千5百万円（前年同期は13億9千4百万円）となりました。売上高は、ライフサイエンスエンジニアリング分野が減少しましたが、ライフライン分野が増加となり、前年同期比1.8%増加の11億9千5百万円（前年同期は11億7千5百万円）となりました。セグメント利益は、原価改善等により、前年同期比287.4%増加の3億3千4百万円（前年同期は8千6百万円）となりました。

LA事業では、価格転嫁のほか、品質管理や抜本的なコスト管理を通じて収益の安定化に取り組んでまいります。なお、これらと並行しつつ、エネルギー供給市場における事業環境の変化を捉え、製品提供型の事業に加え、IoT等の技術を活用し、各種メータからのデータを活用したサービスプロバイダとしての新たな事業の創出にも取り組んでまいります。

（単位：百万円）

	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	13,194	12,752	441	3.3%
売上高	11,752	11,959	207	1.8%
セグメント利益 (利益率)	86 (0.7%)	334 (2.8%)	248 (2.1pp)	287.4%

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は2千2百万円（前年同期は2千万円）、売上高は2千2百万円（前年同期は2千万円）、セグメント利益は2百万円（前年同期は6百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりです。

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて159億1千9百万円減少し、資産合計で2,809億5千4百万円となりました。これは主に、棚卸資産が62億7千7百万円、保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が37億5千4百万円それぞれ増加したものの、売上債権等が183億7千4百万円、現金及び預金が68億6千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて153億1千4百万円減少し、負債合計で756億7千9百万円となりました。これは主に、未払法人税等が79億9千4百万円、賞与引当金が79億3千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて6億4百万円減少し、純資産合計で2,052億7千5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が25億3千万円増加したことに加え、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により37億1千万円増加したものの、配当金の支払いにより45億7千4百万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得により35億9千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.3%から71.9%となりました。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、azbilグループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるazbilグループの研究開発費の総額は28億3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、azbilグループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

当社グループは、2030年度をゴールとする長期目標及びこの目標実現に向けた第1ステップとして4ヵ年の中期経営計画(2021~2024年度)を策定し、2021年5月14日に公表いたしました。長期目標では、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度を目指しており、また中期経営計画においては、最終年度の売上高3,000億円、営業利益360億円、営業利益率12%、ROE12%程度を達成することを目標としております。さらに、2021年度より資本コストを意識した経営の観点から投下資本利益率(R0IC)を導入し、投下資本からの収益性に基づく経営資源活用の最大効率化と事業ポートフォリオ管理を実践することで、当社グループ全体の企業価値向上(ROEの向上)に繋げてまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

azbilグループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、前述のとおり健全な財務基盤を維持し、必要な運転資金等への十分な流動性も確保していると認識しております。加えて、パンデミック、大規模な自然災害の発生等、不測の事態でも事業を継続し、供給責任を果たすことのできる強固な財務基盤を引き続き維持しております。また、安定的な外部資金調達能力の維持向上を重要な経営課題として認識しており、当社グループは格付投資情報センターより発行体格付「シングルA+(安定的)」を取得して社債発行枠200億円を設定するとともに、コマーシャル・ペーパーについて格付「a-1」を取得して発行枠200億円を設定しております。さらには、複数の金融機関との間で合計100億円のコミットメントラインを設定し、緊急時の流動性を確保しております。あわせて、国内子会社については親会社を通じたキャッシュ・マネジメントにより、資金調達の一元化と資金効率化、流動性の確保を図るとともに、海外の一部地域においても域内でのグループファイナンスを実施しております。

当社グループの資金需要としましては、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金や配当支払いなどを見込んでおり、主に営業活動によるキャッシュ・フローや内部資金のほか、一部借入による資金調達も行っております。借入による資金調達に関しましては、主に短期借入金で調達しておりますが、当第1四半期連結会計期間末現在で短期借入金の残高は89億1千万円で、前連結会計年度末に比べて9千8百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間において重要な資金調達はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	559,420,000
計	559,420,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,700,884	143,700,884	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	143,700,884	143,700,884	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	143,700,884	-	10,522	-	17,197

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 7,148,200	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 136,428,300	1,364,283	-
単元未満株式(注)3	普通株式 124,384	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	143,700,884	-	-
総株主の議決権	-	1,364,283	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社社員の株式給付制度に係る株式給付信託(J-E S O P)及び当社役員の株式報酬制度に係る株式給付信託(B B T)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式2,007,300株(議決権の数20,073個)、azbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式936,000株(議決権の数9,360個)並びに証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。なお、株式給付信託(B B T)の議決権の数1,021個は、議決権不行使となっております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社社員の株式給付制度に係る株式給付信託(J-E S O P)及び当社役員の株式報酬制度に係る株式給付信託(B B T)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式31株及び当社保有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	7,148,200	-	7,148,200	4.97
計	-	7,148,200	-	7,148,200	4.97

(注)1. 当社は、2023年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、当社普通株式について、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、2023年5月17日から2023年6月27日(受渡日基準)の間に自己株式797,800株を取得しております。

2. 上記の結果、当第1四半期会計期間末日の自己株式数は、単元未満株式の買取請求により取得した株式数を含めて合計7,946,110株となっております。なお、この7,946,110株には、当社社員の株式給付制度に係る株式給付信託(J-E S O P)及び当社役員の株式報酬制度に係る株式給付信託(B B T)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,997,714株、及びazbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式869,200株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,006	55,142
受取手形、売掛金及び契約資産	97,099	78,724
有価証券	16,700	16,700
商品及び製品	8,090	9,375
仕掛品	6,845	9,022
原材料	22,230	25,045
その他	7,129	7,783
貸倒引当金	391	351
流動資産合計	219,710	201,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,835	21,778
その他(純額)	16,429	17,327
有形固定資産合計	38,265	39,106
無形固定資産	6,167	6,099
投資その他の資産		
投資有価証券	19,620	23,374
その他	13,262	11,084
貸倒引当金	152	153
投資その他の資産合計	32,730	34,306
固定資産合計	77,163	79,511
資産合計	296,873	280,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,705	20,446
短期借入金	8,812	8,910
未払法人税等	8,692	698
賞与引当金	12,024	4,092
役員賞与引当金	142	49
製品保証引当金	2,947	2,711
受注損失引当金	83	116
その他	21,607	26,658
流動負債合計	79,015	63,682
固定負債		
長期借入金	3,602	3,296
退職給付に係る負債	1,670	1,731
役員退職慰労引当金	183	190
株式給付引当金	2,291	2,370
役員株式給付引当金	42	54
その他	4,188	4,351
固定負債合計	11,978	11,996
負債合計	90,993	75,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	199,249	198,392
自己株式	32,391	35,714
株主資本合計	189,051	184,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,270	11,800
繰延ヘッジ損益	100	40
為替換算調整勘定	4,546	5,262
退職給付に係る調整累計額	51	50
その他の包括利益累計額合計	13,768	17,072
非支配株主持分	3,060	3,331
純資産合計	205,880	205,275
負債純資産合計	296,873	280,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	56,063	61,205
売上原価	35,183	36,492
売上総利益	20,880	24,712
販売費及び一般管理費	18,713	20,062
営業利益	2,166	4,649
営業外収益		
受取利息	27	97
受取配当金	330	360
為替差益	837	664
不動産賃貸料	6	7
貸倒引当金戻入額	-	36
その他	34	40
営業外収益合計	1,237	1,206
営業外費用		
支払利息	27	53
コミットメントフィー	4	4
不動産費用	9	6
事務所移転費用	30	84
その他	11	24
営業外費用合計	83	173
経常利益	3,321	5,683
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	13	37
特別損失合計	13	37
税金等調整前四半期純利益	3,308	5,645
法人税、住民税及び事業税	389	539
法人税等調整額	750	1,200
法人税等合計	1,140	1,739
四半期純利益	2,167	3,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	195
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,071	3,710

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,167	3,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	941	2,530
繰延ヘッジ損益	22	59
為替換算調整勘定	1,535	788
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	2,454	3,376
四半期包括利益	4,622	7,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,404	7,015
非支配株主に係る四半期包括利益	218	267

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったアズビル韓国株式会社他2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間は、2023年4月1日から2023年6月30日までの3ヵ月間を連結しております。なお、当該連結子会社の2023年1月1日から2023年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付制度(J-E S O P)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付制度(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,781百万円、株式数 1,905,231株

当第1四半期連結会計期間末

帳簿価額 3,771百万円、株式数 1,899,914株

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、当社及び国内グループ会社の社員(以下、「社員」といいます。)に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入する全ての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「azbilグループ社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末
 帳簿価額 3,364百万円、株式数 936,000株
 当第1四半期連結会計期間末
 帳簿価額 3,124百万円、株式数 869,200株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 3,302百万円
 当第1四半期連結会計期間末 2,996百万円

3. 株式報酬制度

当社は、取締役、執行役及び執行役員（国内非居住者を除き、社外取締役を含みます。以下「対象役員」といいます。）を対象に、株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

株式報酬制度に基づき設定される株式給付信託（BBT）が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象役員に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象役員の退任時となります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

役員株式給付規程に基づく対象役員への当社株式の給付に備えるため、期末における要給付見込額を引当金に計上しており、取締役及び執行役向けの役員株式給付引当金、並びに執行役員向けの株式給付引当金の計上額は、次のとおりであります。

前連結会計年度末
 役員株式給付引当金 42百万円、株式給付引当金 72百万円
 当第1四半期連結会計期間末
 役員株式給付引当金 54百万円、株式給付引当金 67百万円

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末
 帳簿価額 419百万円、株式数 102,100株
 当第1四半期連結会計期間末
 帳簿価額 401百万円、株式数 97,800株

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
減価償却費	1,086百万円	1,412百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,176	30.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付制度(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額58百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,574	33.5	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付制度(J-E S O P)」及び株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額(それぞれ63百万円、3百万円)並びに「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託財産としてazbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金額31百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2023年5月12日開催の取締役会における下記の決議内容に基づき、2023年5月17日から2023年6月27日(受渡日基準)の間に自己株式797,800株の取得を行っており、自己株式が3,591百万円増加しております。

取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 : 当社普通株式

取得し得る株式の総数: 4,000,000株(上限)

株式の取得価額の総額: 10,000百万円(上限)

取得期間 : 2023年5月15日から2023年9月22日(約定日基準)

取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(ご参考)2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、上記により取得する自己株式の全数を2023年10月31日付で消却する予定です。

この結果、当第1四半期連結会計期間末においては、自己株式の金額及び自己株式数は35,714百万円及び10,813,024株となっております。なお、自己株式の金額及び自己株式数には、「追加情報」に記載のとおり、「株式給付制度(J-E S O P)」の信託に残存する当社株式(帳簿価額 3,771百万円、株式数 1,899,914株)、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託に残存する当社株式(帳簿価額 3,124百万円、株式数 869,200株)及び株式報酬制度の信託に残存する当社株式(帳簿価額 401百万円、株式数 97,800株)を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメー ション事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,456	20,923	11,663	56,043	20	56,063
セグメント間の内部売上高又 は振替高	97	218	88	404	0	404
計	23,554	21,141	11,752	56,448	20	56,468
セグメント利益	44	2,021	86	2,151	6	2,158
収益の分解情報						
一時点で移転される財又は サービス	4,654	17,101	7,613	29,368	20	29,389
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	18,801	3,822	4,050	26,674	-	26,674
顧客との契約から生じる収益	23,456	20,923	11,663	56,043	20	56,063

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,151
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	2,166

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメー ション事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,779	24,515	11,887	61,183	21	61,205
セグメント間の内部売上高又 は振替高	124	353	71	549	0	550
計	24,904	24,869	11,959	61,733	22	61,755
セグメント利益	418	3,899	334	4,653	2	4,655
収益の分解情報						
一時点で移転される財又は サービス	5,487	19,531	8,416	33,435	21	33,457
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	19,291	4,984	3,471	27,747	-	27,747
顧客との契約から生じる収益	24,779	24,515	11,887	61,183	21	61,205

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

当社グループは、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しており、各事業において、計測・制御機器等の製商品の販売、計装・エンジニアリングを含む請負工事の実施、並びにメンテナンス等のサービスの提供を行っております。

製商品の販売については、主として顧客への製商品の引渡し時点において当該製商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、製商品の引渡し時点で収益を認識しております（一時点で移転される財）。

請負工事については、顧客仕様に基づいた機器・システム等を提供しており、エンジニアリングの進捗につれて履行義務が充足されると判断していることから、一定の期間にわたり収益を認識しております（一定の期間にわたり移転される財）。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のために予想される総コストに占める割合に基づき見積っており、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

サービスの提供については、保守契約等の契約期間にわたって履行義務が充足される場合は、サービスが提供される期間に対する提供済み期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております（一定の期間にわたり移転されるサービス）。据付、調整、試運転等のサービスについては、顧客に対する当該サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております（一時点で移転されるサービス）。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	4,653
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	4,649

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15円19銭	27円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,071	3,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,071	3,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	136,382	133,417

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付制度(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前第1四半期連結累計期間 1,934千株、当第1四半期連結累計期間 1,902千株)。
3. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託財産としてazbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前第1四半期連結累計期間 606千株、当第1四半期連結累計期間 910千株)。
4. 株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当第1四半期連結累計期間 98千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

アズビル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小口 誠司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏村 卓世

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズビル株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。